



タイトル

地域からの意見と 自治会の現状

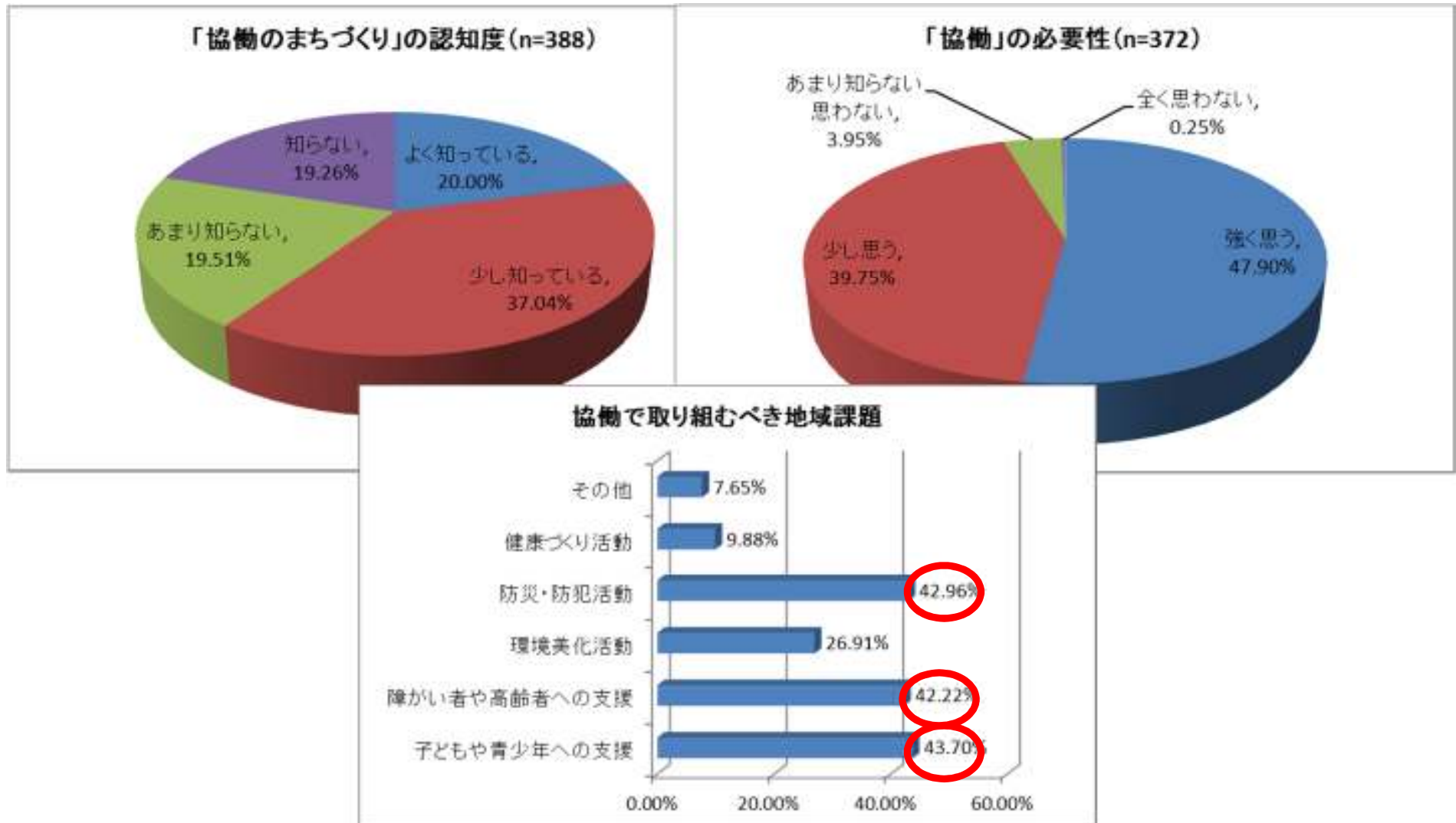
地域からの意見

～平成22年度まちづくり懇談会および
平成23年度市長懇談会結果より～



まちづくり懇談会アンケート結果1

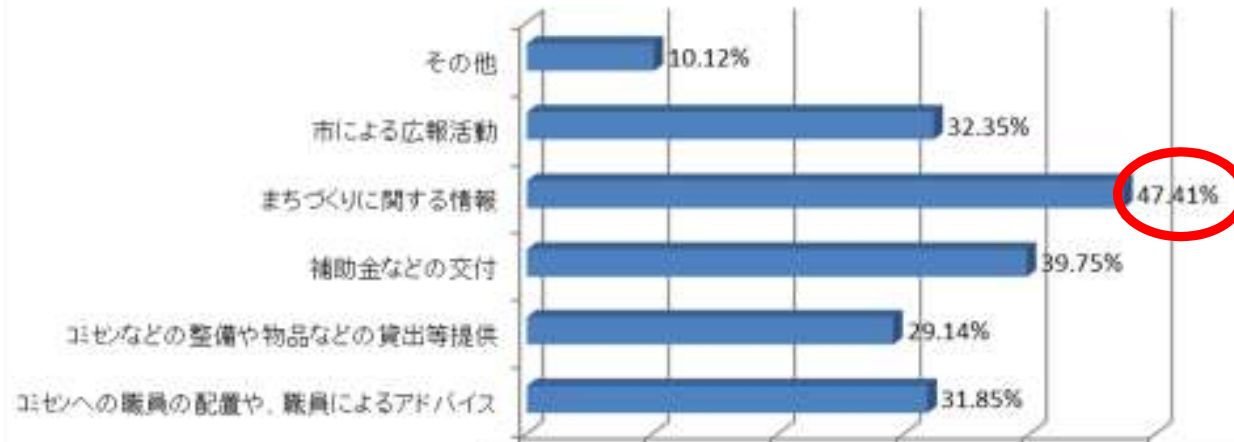
3



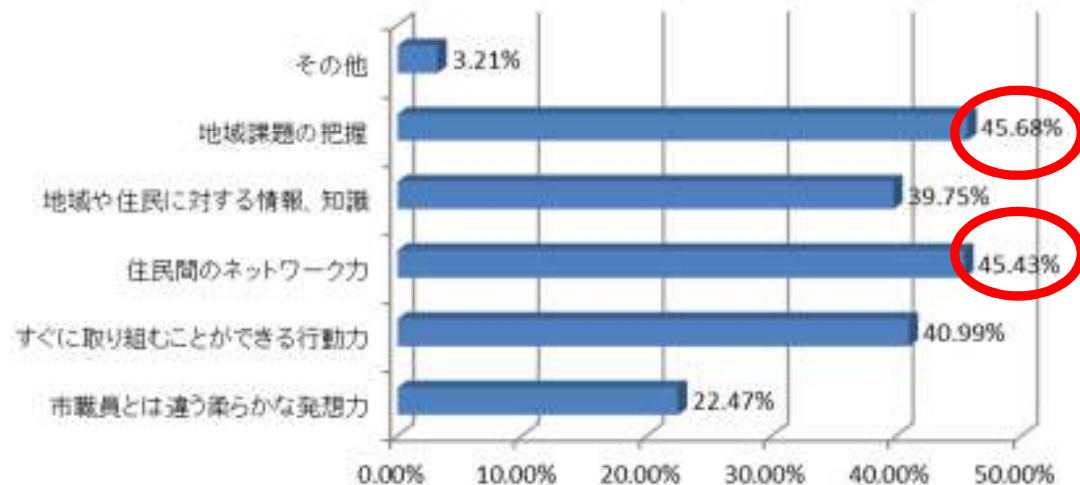
まちづくり懇談会アンケート結果2

4

協働における市の役割



協働における地域の役割



まちづくり懇談会意見1

5

行政組織	<ul style="list-style-type: none">● まちづくりは小学校区。一方、高齢福祉は中学校単位。統一を● 縦割り行政を改めて欲しい
情報共有	<ul style="list-style-type: none">● 個人情報保護の関係で、個人からの情報取得が難しくなっている。福祉分野での情報共有を● 独居高齢者に対し、自治会と民生委員の情報共有、行政と自治会の情報共有を進めて、共に取り組んでいく必要がある● 他の自治会の先進事例の紹介を
地域活動の問題点	<ul style="list-style-type: none">● 若年層が少なくなってくる中で、自治会活動を続けていくことは不安● 自治会長をやっていると様々な仕事があり、限界に近いほど多忙。負担軽減を● 自治会長が1年交代のところが多い。役員のなり手がいない

まちづくり懇談会意見2

6

自治会に対する 市からの支援

- コミセンに保健師のような人材配置を
- コミュニティ推進協議会が活動しやすいようにコミセンに拠点を
- マンション自治会の校区連合への加入促進を
- 自治会への強制加入施策を
- 自治会員と非自治会員の区別を
- 頑張っている校区には有利に働くシステムを提供して欲しい
- 自治会加入について、賃貸住宅建設時に市から働きかけを
- 地域の人材育成を

協働について

- 行政の全部署で協働についての意識を高める取組みを進めるべき
- 企業の協働参画も必要。しかし企業に、声をかける、あるいは力を貸す、場所を貸す、など市があまり動いていない
- 勤労者が協働のまちづくりに参画できるような仕掛けを

市長懇談会意見

7

委託	<ul style="list-style-type: none">● コミセン事務職員を校区で雇用し地域の事務局の役割を担っていきたい(その分の助成を)● 学校警備員を業者への委託から地域への委託に変更して欲しい(その分のお金を地域に)● 一括交付金制度を導入して欲しい
行政組織	<ul style="list-style-type: none">● 行政、地域共に様々な組織に分かれており、地域の負担が大きい(地域はほぼ同じメンバーが担当。事業もダブっている)● 地区社協、人権教育研究協議会の小学校区単位の再編が必要
地域活動の問題点	<ul style="list-style-type: none">● 役員のなり手がいない● 役員の高齢化により活動の継続が困難になり自治会を解散したケースもあり● スクールガード、青パト共にリーダーは60代～70代。メンバーも固定化。欠員が生じた際の後継者の育成が問題
自治会に対する市からの支援	<ul style="list-style-type: none">● コミセン機能の充実と見合う人材の配置。● 全自治会を調査し活動のランク付けを実施。ランクが低い自治会に指導して欲しい

自治会の現状

～明石市連合自治協議会実施
アンケート結果より～



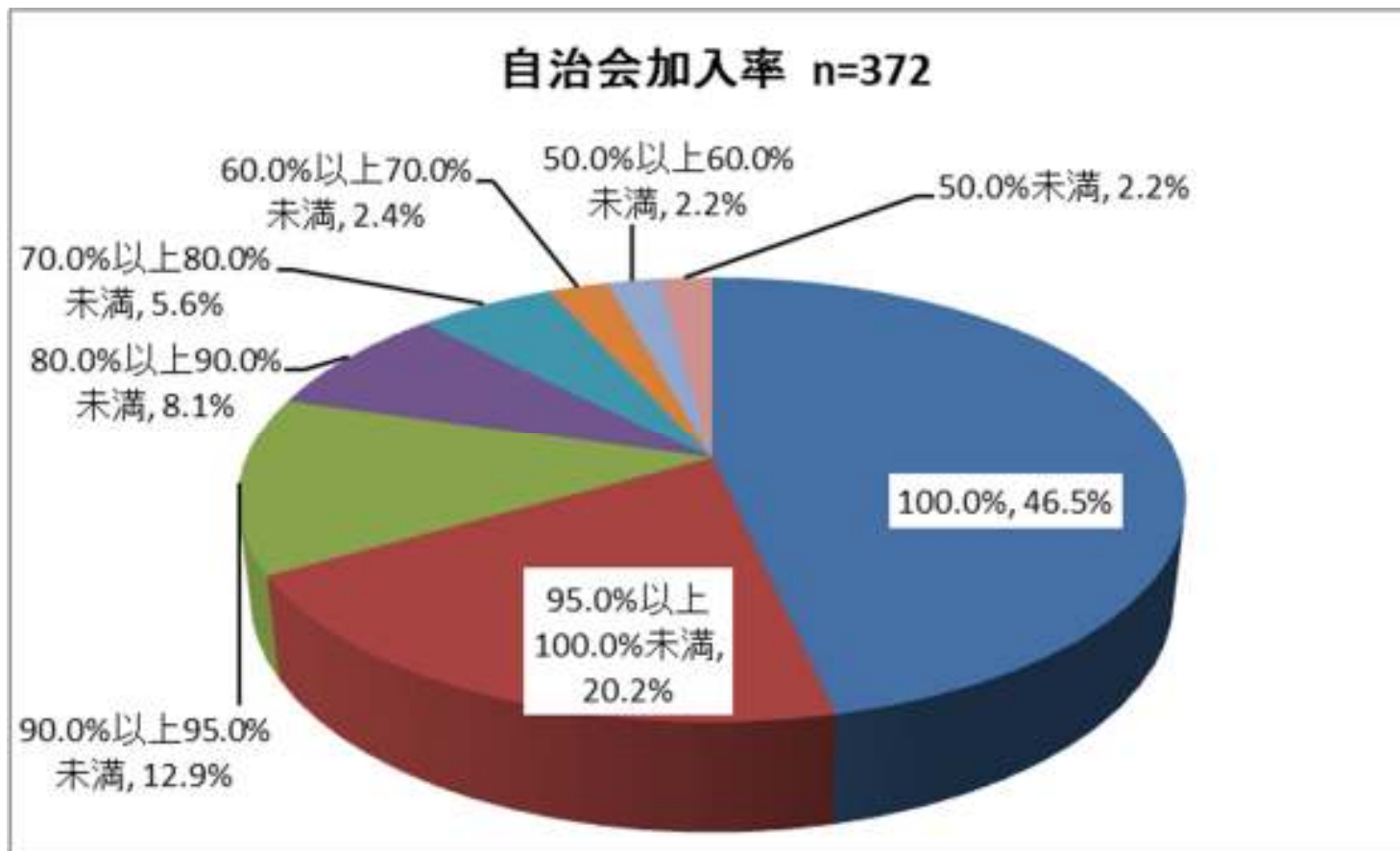
アンケート概要

9

実施主体	明石市連合自治協議会
調査目的	自治会・町内会の加入状況など、自治会・町内会の実態を把握することを目的とする
調査地域	明石市内全域
調査期間	平成23年8月8日～平成23年9月5日
調査方法	郵送調査(調査票郵送送付・回収、調査対象者自記入)
調査対象	明石市内の全ての自治会・町内会 会長476名
調査内容	自治会加入の状況と未加入者への対応および今後に対する意識、等
回収率	調査票回収数:406票／有効回収率:85.3%

自治会加入率の状況

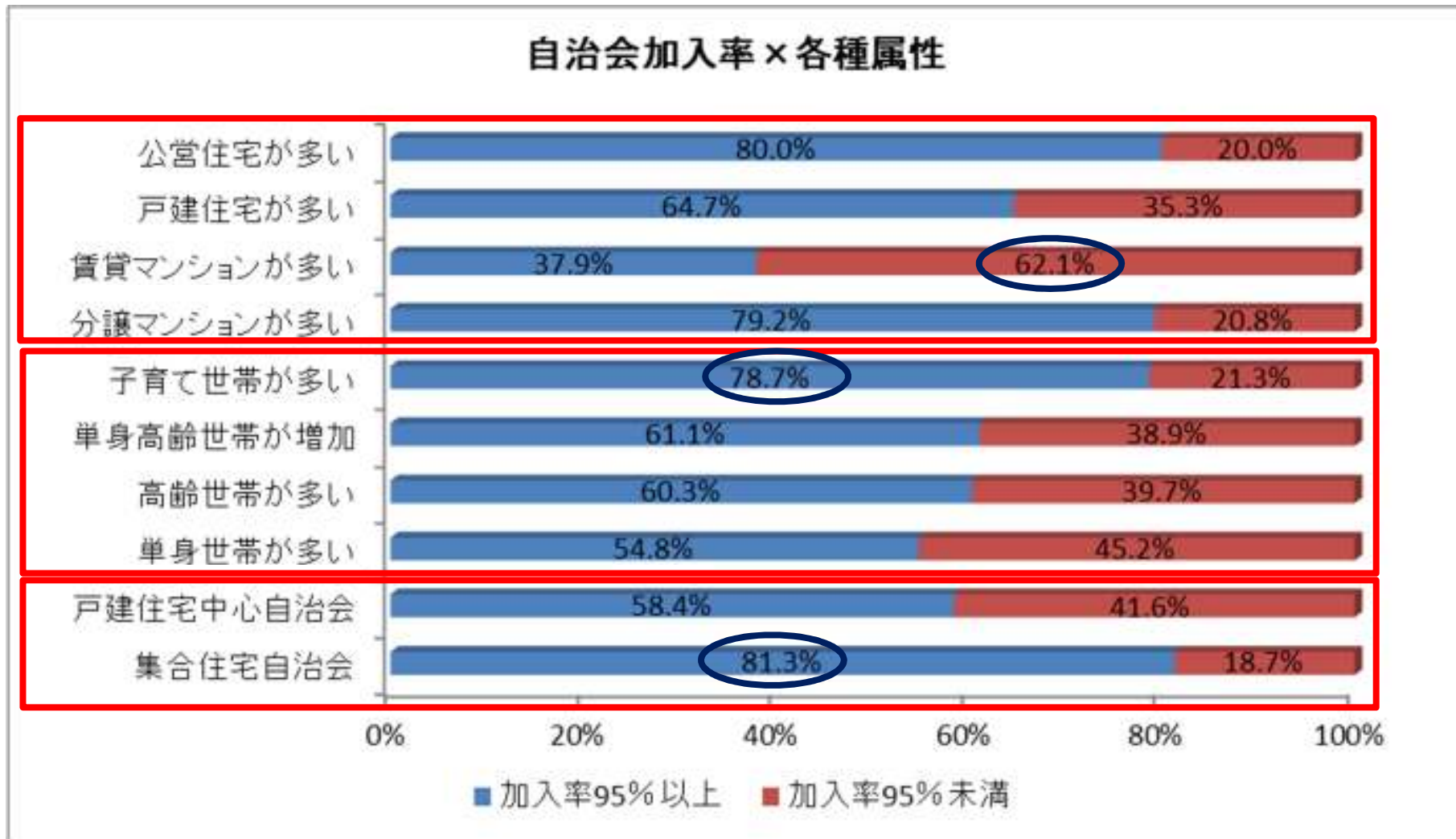
10



- 「加入率80%以上」の自治会が、およそ9割
- 明石市自治会加入率(全体):79.57%⇒今回調査:88.2%

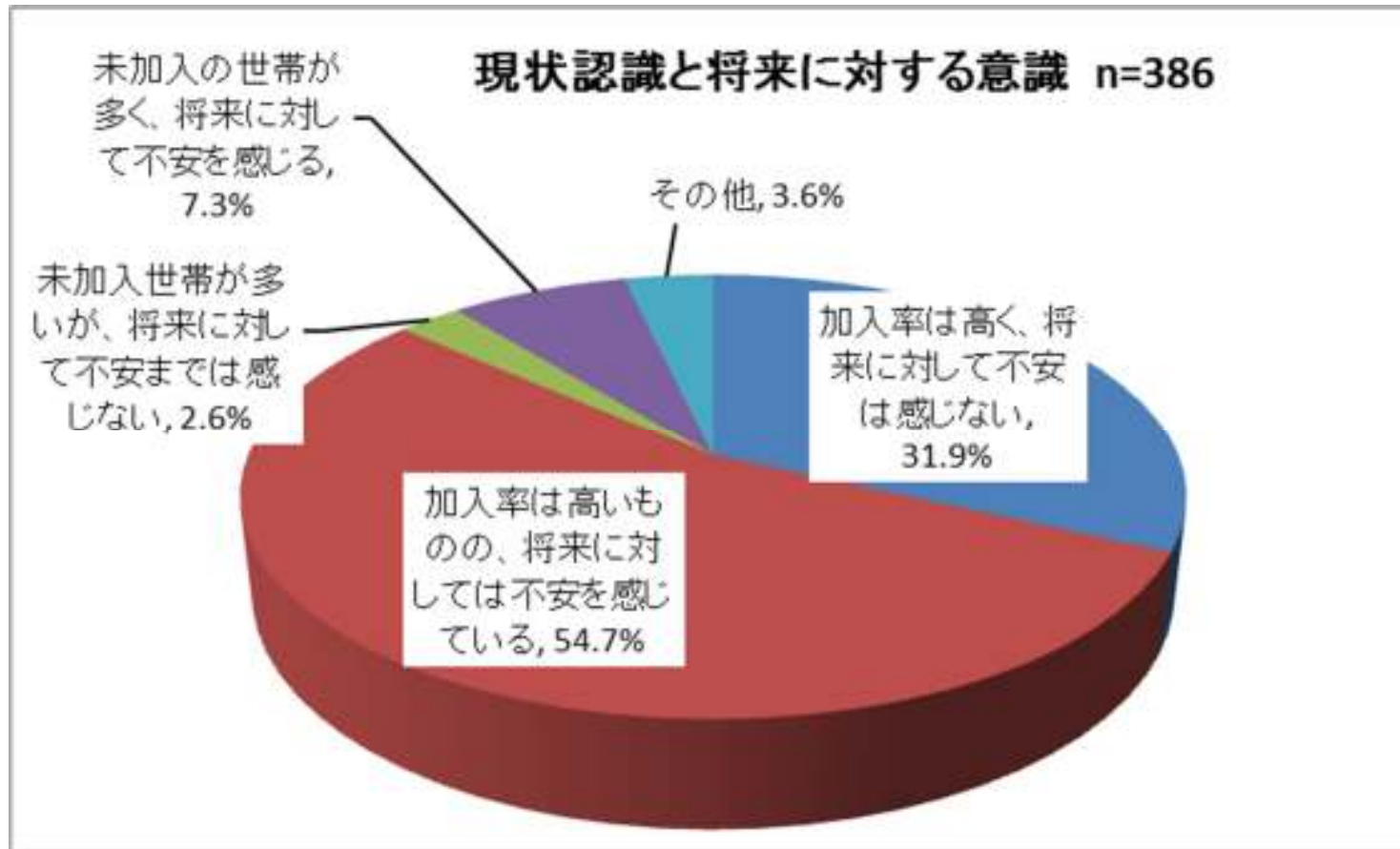
自治会加入率に影響を与える事項

11



現状認識と将来に対する意識

12

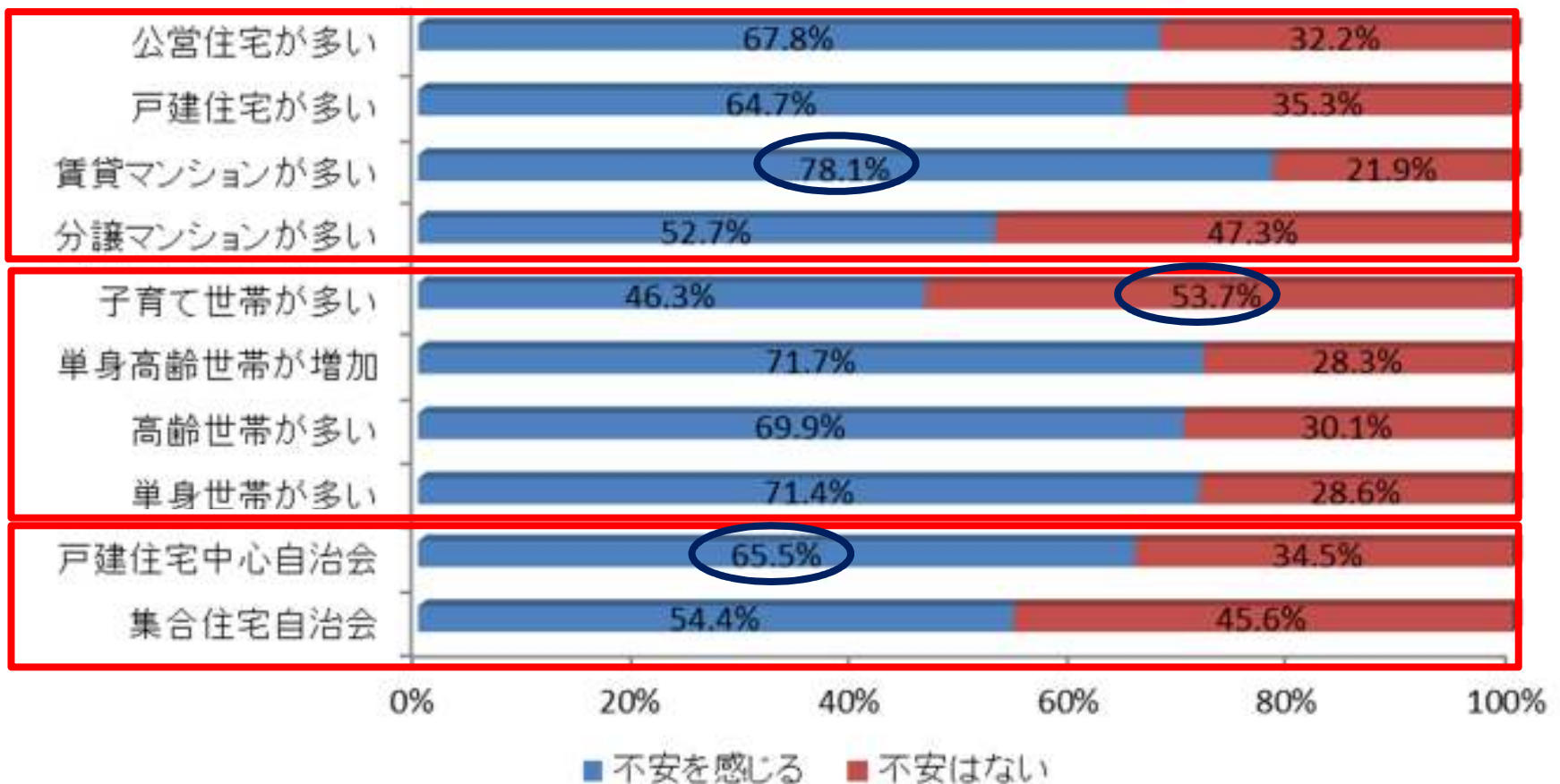


- 「加入率が高い」と感じている自治会が86.6%
- 将来に対して「不安を感じる」という自治会が62.0%

将来への意識に影響を与える事項

13

将来への意識 × 各種属性



不安を感じる理由／感じない理由

14

加入率は高く 不安なし	<ul style="list-style-type: none">● マンション自治会なので原則全員加入（義務付けられている等）● 古い住宅地で住民の連帯感が強い● 地域特性として自治会加入が当たり前という認識が浸透、等
加入率は高いが 不安	<ul style="list-style-type: none">● 高齢者・単身高齢者が多く自治会活動が困難になりつつある● 役員のなり手がいない● 母子家庭や低所得者、共働きが増加、これらの人の活動が困難● 分譲マンションであるが賃貸世帯が増加● 賃貸住宅の加入率が低い● 若い人の地域への帰属意識が希薄化、等
未加入多いが 不安なし	<ul style="list-style-type: none">● 活動内容を少しずつ減少させており、できる範囲での活動にシフト、等
未加入多く 不安	<ul style="list-style-type: none">● 高齢単身者が増加している→自治会脱会● ワンルームマンション居住者の増加→自治会未加入者が多い● 賃貸住宅など、未加入でも生活できる、等

加入促進等に関する市への要望

15

メリットの訴求	<ul style="list-style-type: none">● 加入するメリットがない。加入した場合のメリットについては、単位自治会だけで考えていくのは、非常に難しい、等
市による意識づけ	<ul style="list-style-type: none">● コミュニティの必要性・重要性の認識を高めて欲しい、等
情報の共有	<ul style="list-style-type: none">● マンションでは転入・転出の頻度が高く、居住状況の把握が困難であるため、市からのサポートが欲しい、等
義務化・差別化	<ul style="list-style-type: none">● ゴミ出しできない+違反時は罰金● 地域の自治会に必ず加入する、マンション等の場合独自の自治会を立ち上げる、といった内容を市民憲章で規定すべき、等
マンション対策	<ul style="list-style-type: none">● マンションの加入促進策がない。市とデベロッパーの協定が必要、等
役員・会員の負担軽減	<ul style="list-style-type: none">● 市からの回覧を減らしてほしい● 連合・その他の活動の役務協力負担が大きい、等
その他の意見	<ul style="list-style-type: none">● 自治会の数が多い。自治会区域を広くして欲しい● 同じ町で小学校の通学区域が異なる地域があり、自治会拡大の上で障害となっている、等

ご清聴ありがとうございました

